

うきは市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人 29,339	千円 16,425,475	千円 314,277	千円 1,808,620	11.0%	11.6%

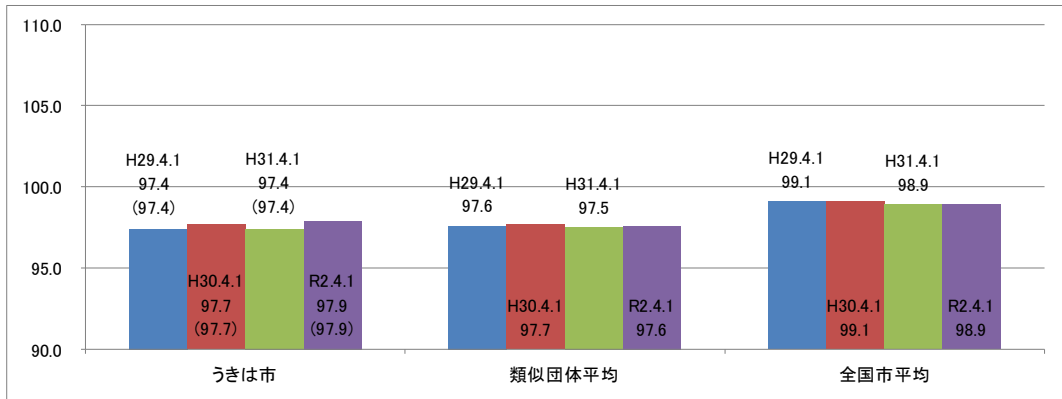
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B		
元年度	人 212	千円 741,096	千円 124,638	千円 318,906	千円 1,184,640	千円 5,588	千円 5,887

(注)

- 職員手当には退職手当を含みません。
- 職員数は平成31年4月1日現在の人数です。
- 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)

- ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
- 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施]

平成28年4月1日より改定後の給料表を適用しており、平均で2.0%引き下げている。
また、激変緩和のため、5年間(令和3年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

平成22年4月1日より支給しておりません。

③ その他の見直し内容

管理職手当について、国と同様に見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
うきは市	37.6歳	283,572 円	336,491 円	304,974 円
福岡県	42.4歳	320,485 円	416,620 円	360,515 円
国	43.2歳	327,564 円	—	408,868 円
類似団体	42.3歳	315,191 円	368,279 円	341,515 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
うきは市	51.1歳	11人	333,245 円	341,882 円	336,964 円
福岡県	56.6歳	449人	325,346 円	377,990 円	353,751 円
国	50.9歳	2,319人	287,283 円	—	328,862 円
類似団体	51.5歳	15人	313,756 円	336,618 円	326,189 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区分		うきは市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,400 円	182,200 円
	高校卒	154,900 円	154,600 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	154,900 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,900 円	356,200 円	367,800 円	391,000 円
	高校卒	228,100 円	301,800 円	364,600 円	372,800 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	336,300 円

(注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

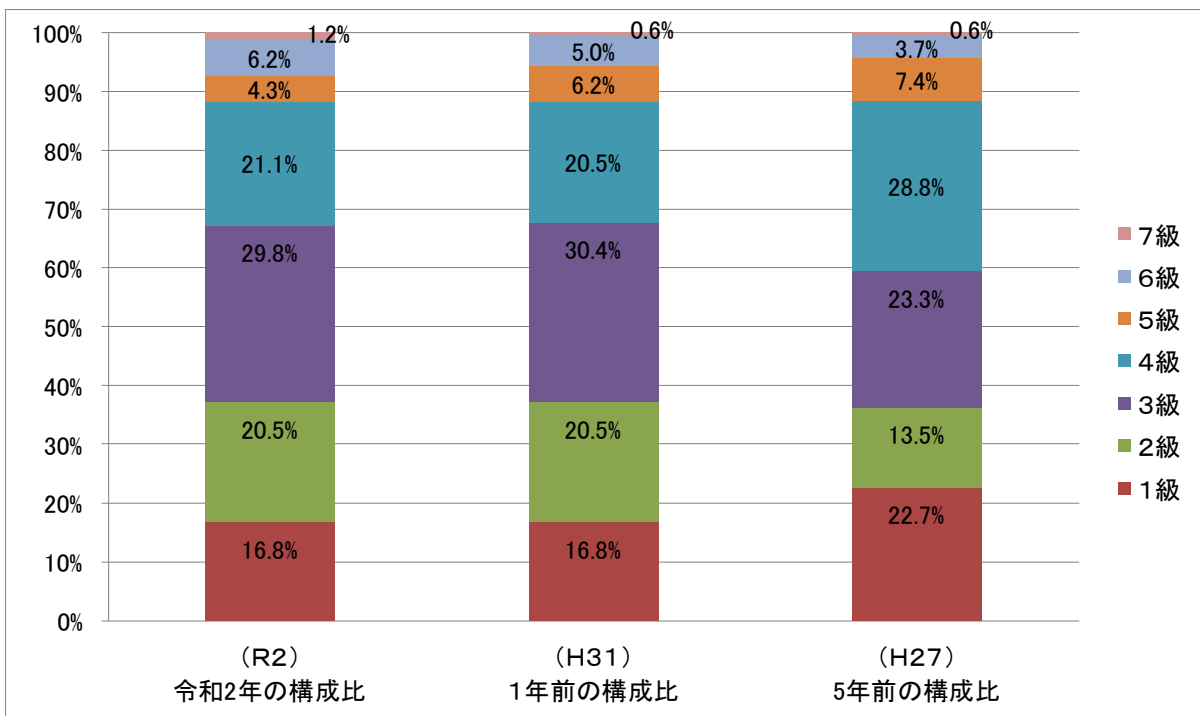
2 該当者がいない欄については「—」としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

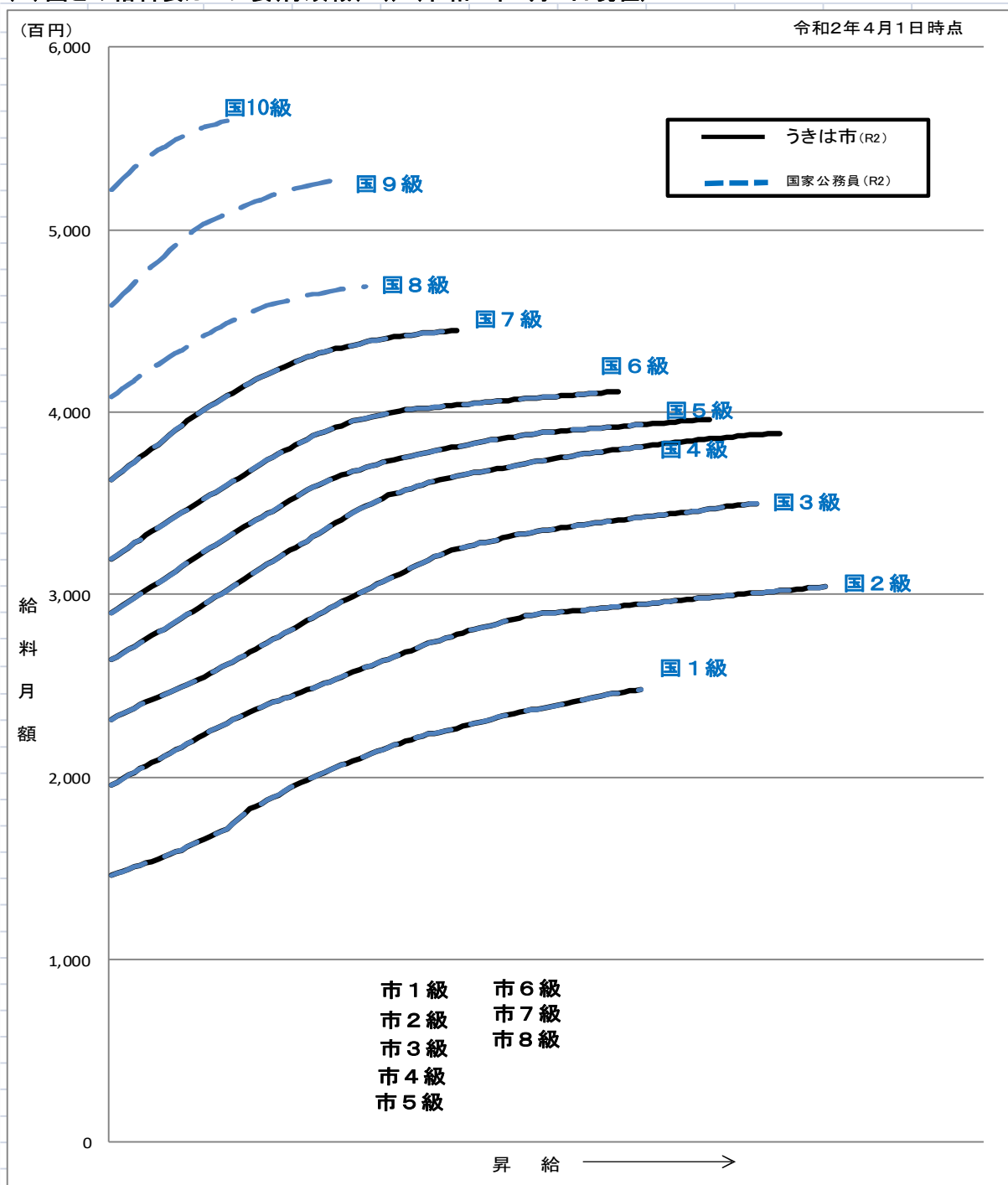
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事	27人	16.8%	146,100 円	247,600 円
2 級	主事	33人	20.5%	195,500 円	304,200 円
3 級	係長・主査・主任主事	48人	29.8%	231,500 円	350,000 円
4 級	係長・主査	34人	21.1%	264,200 円	388,500 円
5 級	補佐・課長	7人	4.3%	289,700 円	396,000 円
6 級	課長	10人	6.2%	319,200 円	411,200 円
7 級	市長公室長・課長	2人	1.2%	362,900 円	444,900 円

- (注) 1 うきは市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ表(行政職(一)) (令和2年4月1日現在)



(3) 昇給への勤務成績の活用状況(うきは市)

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な区分	昇給実績が ある区分	
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない					
		○	○		
活用予定時期		未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

う き は 市	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,404 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,646 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45月分) (0.90月分)	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45月分) (0.90月分)	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45月分) (0.90月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(うきは市)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

う き は 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算率			その他の加算率		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		
1人当たり平均支給額 14,130千円					

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)				0円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)				0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
市内全域	0.0%	0人	0%	

※平成22年4月1日より支給していません。

(4) 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)					205千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)					41,000円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度決算)					2.4%
手当の種類(手当数)					3
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 令和元年度決算	左記職員に対する支給単価	
小動物処理手当	市民生活課生活環境係	小動物死骸処理	205千円	1件	1,000円
死体処理手当	福祉事務所	行旅死亡人等の収容		1人	5,000円
伝染病防疫手当	市民生活課生活環境係	伝染病菌の付着した物件の処理作業		1回	1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	60,188千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	313千円
支給実績(H30年度決算)	55,648千円
職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)	298千円

(注)職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円、扶養者(子10,000円、子以外6,500円)。16歳から22歳までの子がいる場合1人につき5,000円加算	同		23,007千円	244,800円
住居手当	借家最高限度27,000円	同		14,679千円	300,000円
通勤手当	交通機関・用具利用者	同		11,418千円	80,400円
管理職手当	7級 66,400円 6級 51,900円 5級 49,600円	一部異	支給額	14,496千円	621,600円

5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	816,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 950,000 円/ 431,000 円	
	副 市 長	652,000 円	772,000 円/ 483,000 円	
報 酬	議 長	410,000 円	545,000 円/ 230,000 円	
	副 議 長	360,000 円	474,000 円/ 200,000 円	
	議 員	330,000 円	450,000 円/ 180,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(令和元年度支給割合) 3.40月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 3.40月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当)	(支給時期)
	市 長	給料月額×510/100×在職年数	16,646,400 円	任期ごとに支給
	副 市 長	給料月額×300/100×在職年数	7,824,000 円	任期ごとに支給
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

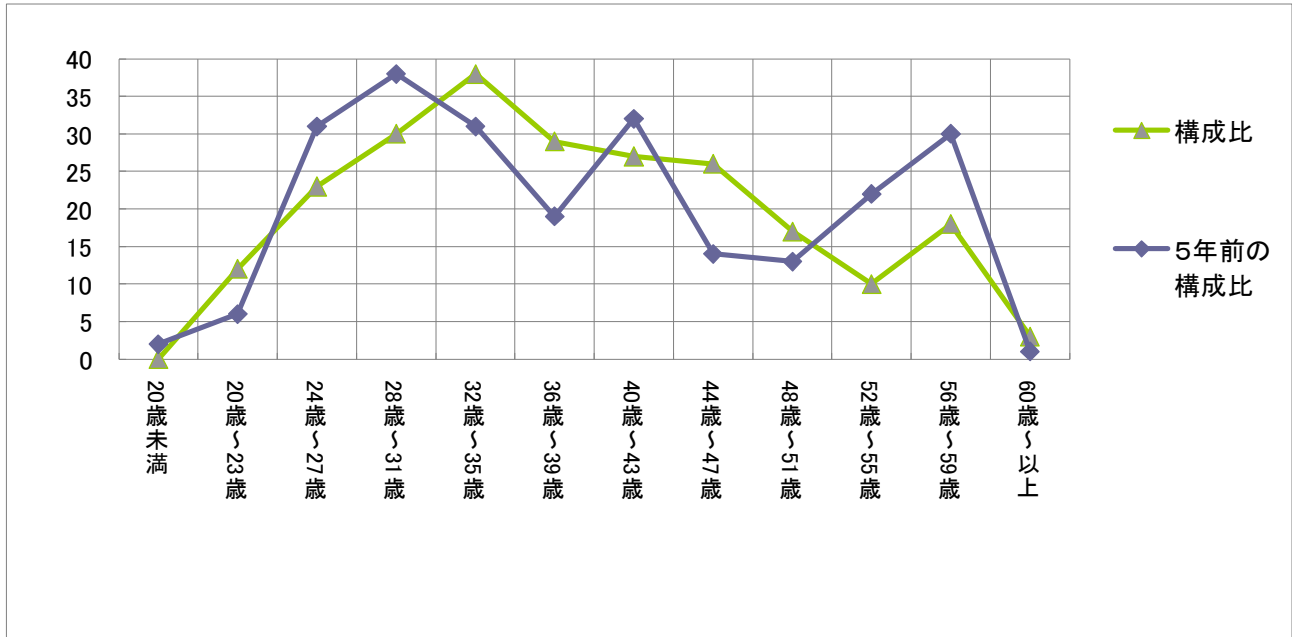
部門		区分	職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成31年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	
		総務	49	52	3	人員配置見直し
		税務	19	18	-1	人員配置見直し
		農林水産	14	13	-1	欠員不補充
		商工	10	8	-2	機構改革により
		土木	10	14	4	業務量増、機構改革により
		民生	60	60	0	
		衛生	23	22	-1	機構改革により
		計	188	190	2	<参考> 人口1万当たり職員数 64.76人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 79.76人)
	教育部門	24	27	3	任期付教員の任用	
	消防部門	0	0	0		
小計	212	217	5	<参考> 人口1万当たり職員数 73.96人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 102.90人)		
公営企業等 計部門	下水道	8	7	-1	人員配置見直し	
	その他	10	9	-1		
	小計	18	16	-2		
合計		230	233	3	<参考> 人口1万当たり職員数 79.42人	
		[259]	[259]	[]		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳～以上	計
職員数	0人	12人	23人	30人	38人	29人	27人	26人	17人	10人	18人	3人	233人



(3) 職員数の推移

(単位:人、%)

	27年	28年	29年	30年	31年	2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	194	193	191	184	188	190	△ 4 (△ 2.1)
教育	24	25	25	23	24	27	3 12.5
普通会計	218	218	216	207	212	217	△ 1 (△ 0.5)
公営企業等会計等	21	17	17	17	18	16	△ 5 (△ 23.8)
総合計	239	235	233	224	230	233	△ 6 (△ 2.5)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。